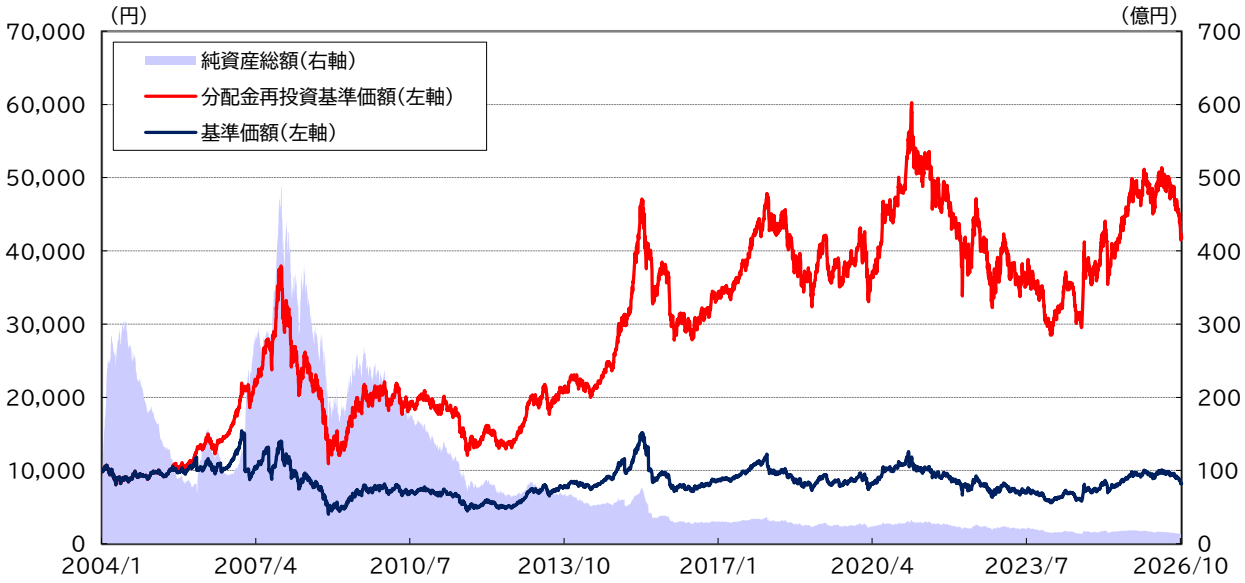
# チャイナ・ロード（愛称　西遊記）
追加型投信／海外／株式

## 設定来の基準価額の推移




※基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率1.98%（税抜1.80%）の信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

| | |
|---|---|
| 基準価額 | 8,216 円 |
| 純資産総額 | 12.7 億円 |

※基準価額は1万口当たりです。

## 騰落率

| | 1ヵ月前 | 3ヵ月前 | 6ヵ月前 | 1年前 | 3年前 | 設定来 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 分配金再投資基準価額 | ▲ 8.29% | ▲ 13.23% | ▲ 15.65% | ▲ 15.37% | 22.17% | 317.30% |
| 参考指数 | ▲ 7.02% | ▲ 13.40% | ▲ 16.30% | ▲ 21.34% | 32.97% | 575.40% |

※騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。
※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
※参考指数はMSCI China Index（配当込み）〔円換算後〕です。
※参考指数の騰落率は、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。
※参考指数は、当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて算出しております。
※MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## ポートフォリオ構成比率

| | |
|---|---|
| 株式 | 92.5% |
| （内国内株式） | （0.0%） |
| （内外国株式） | （92.5%） |
| （内先物） | （0.0%） |
| 公社債 | 0.0% |
| （内国内公社債） | （0.0%） |
| （内外国公社債） | （0.0%） |
| （内先物） | （0.0%） |
| 投資信託証券 | 0.0% |
| 短期金融商品その他 | 7.5% |
| 中国株マザーファンド | 70.5% |
| 中国A株マザーファンド | 29.2% |
| 組入銘柄数 | 153銘柄 |

※構成比率はマザーファンドを通じた実質組入比率です（マザーファンドの組入比率を除く）。小数点第2位を四捨五入していますので、合計が100%にならない場合があります。
※銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

## 最近5期の分配金の推移

| | |
|---|---|
| 2024/07/29 | 0 円 |
| 2025/01/28 | 0 円 |
| 2025/07/28 | 0 円 |
| 2026/01/28 | 0 円 |
| 2026/07/28 | 0 円 |
| 設定来合計 | 18,527.5 円 |

※分配金は1万口当たり、税引前です。運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

## 基準価額の要因分析

| | | |
|---|---|---|
| 前月末基準価額 | | 8,959 円 |
| 当月末基準価額 | | 8,216 円 |
| 前月末比 | | ▲ 743 円 |
| | 分配金 | — |
| | 株式要因 | ▲ 764 円 |
| | 為替要因 | 36 円 |
| | 信託報酬等 | ▲ 15 円 |

※月間の基準価額の変動要因を分配金、株式、為替、信託報酬等に分けて1万口当たりで表示したものです。
※日々の資料を基に簡便法により試算した概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。
※株式要因には、REIT要因を含みます。

# チャイナ・ロード（愛称　西遊記）
追加型投信／海外／株式

＜セクター別投資比率＞

| セクター | 比率 |
|---|---|
| エネルギー | 4.0% |
| 素材 | 4.8% |
| 資本財・サービス | 5.8% |
| 一般消費財・サービス | 10.6% |
| 生活必需品 | 2.6% |
| ヘルスケア | 3.5% |
| 金融 | 27.6% |
| 情報技術 | 18.9% |
| コミュニケーション・サービス | 8.7% |
| 公益事業 | 4.0% |
| 不動産 | 2.0% |
| 短期金融商品・その他 | 7.5% |

※比率は当ファンドの純資産総額に対する実質比率です。また、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
※「短期金融商品・その他」には、REITを含みます。

## マザーファンドの組入上位10銘柄

＜中国株マザーファンドの組入上位10銘柄 ＞

| | 銘柄名 | 比率 | 市場 | セクター |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 中国建設銀行（チャイナ・コンストラクション・バンク） | 6.9% | H株 | 金融 |
| 2 | 騰訊HD（テンセント） | 5.7% | その他香港株 | コミュニケーション・サービス |
| 3 | アリババ・グループ・ホールディング | 5.5% | その他香港株 | 一般消費財・サービス |
| 4 | 中国工商銀行（インダストリアル・アンド・コマーシャル・バンク・オブ・チャイナ） | 4.6% | H株 | 金融 |
| 5 | 中国銀行（バンク・オブ・チャイナ） | 4.4% | H株 | 金融 |
| 6 | 中国平安保険（ピンアン・インシュアランス＝集団＝） | 4.3% | H株 | 金融 |
| 7 | 小米集団（シャオミ） | 2.8% | その他香港株 | 情報技術 |
| 8 | 中国人寿保険（チャイナ・ライフ・インシュアランス） | 2.6% | H株 | 金融 |
| 9 | 中国石油天然気（ペトロチャイナ） | 2.4% | H株 | エネルギー |
| 10 | 網易（ネットイース） | 2.4% | その他香港株 | コミュニケーション・サービス |

＜中国A株マザーファンドの組入上位10銘柄 ＞

| | 銘柄名 | 比率 | 市場 | セクター |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 潮州三環（チャオヂョウ・スリー－サークル＝集団＝） | 6.2% | 深センA株 | 情報技術 |
| 2 | 中国建設銀行（チャイナ・コンストラクション・バンク） | 5.5% | 上海A株 | 金融 |
| 3 | 寧徳時代新能源科技（コンテンポラリー・アンペレックス・テクノロジー） | 4.8% | 深センA株 | 資本財・サービス |
| 4 | 美的集団（ミデア・グループ） | 4.3% | 深センA株 | 一般消費財・サービス |
| 5 | 武漢光迅科技（アクセリンク・テクノロジーズ） | 4.1% | 深センA株 | 情報技術 |
| 6 | 成都新易盛通信技術（イオプトリンク・テクノロジー） | 4.1% | 深センA株 | 情報技術 |
| 7 | 江蘇銀行（バンク・オブ・ジァンスー） | 3.9% | 上海A株 | 金融 |
| 8 | 江蘇長電科技（JCETグループ） | 3.8% | 上海A株 | 情報技術 |
| 9 | 中国工商銀行（インダストリアル・アンド・コマーシャル・バンク・オブ・チャイナ） | 3.7% | 上海A株 | 金融 |
| 10 | 勝宏科技（ビクトリー・ジャイアント・テクノロジー＝恵州＝） | 3.4% | 深センA株 | 情報技術 |

※比率は、各マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。
※銘柄は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。
※A株リンクと記載した銘柄は、当該銘柄の株式の値動きに連動するリンク債券に投資しております。
※外国銘柄の日本語表記は、QuickFactSet、Bloombergを参照しております。

# チャイナ・ロード（愛称　西遊記）
追加型投信／海外／株式

## ファンドマネージャーのコメント

＜投資環境＞
10月の中国・香港株式市場は下落しました。中国の7-9月期の実質国内総生産（GDP）成長率が前年比4.5%にとどまったことで内需の弱さが改めて意識され、中国の主要株価指数の一つであるCSI300指数は10月23日まで11週連続で下落しました。世界的にAI相場が調整色を強めたことも関連銘柄の株価に影響を及ぼしました。国家隊（中国株式市場の買い支えを担う政府系の資金や金融機関）が保有する上場投資信託（ETF）への大規模な資金流入が見られたものの、株式市場を下支える効果は限定的でした。

＜運用経過＞
10月は、金融セクター、情報技術セクター、一般消費財・サービスセクターを高位にウェイト付けしたポートフォリオで運用しました。投資行動としては、政治イベントや金利環境に対する不透明感はあれど、堅調な企業業績の見通しに変調をきたしていないと判断したため、大きな売買を行いませんでした。

＜今後の運用方針＞
今後の中国・香港株式市場は、低調な中国景気を反映してやや軟調な展開が続くと予想します。年末に向けては、インフラ投資を中心に景気が持ち直す可能性があるものの、中国政府は景気の下支えにそれほど積極的ではないと見ています。景気の改善が小幅にとどまれば株価の上昇余地も限られる見通しです。一方、年内には2回の米中首脳会談が予定されています。現時点では会談に対する市場の期待は高くないと見られますが、その時期が近づくにつれて株式市場では材料視される可能性があります。

今後の運用は、株式の実質組入比率は90%±5%のレンジで柔軟に対応することとし、金融セクター、一般消費財・サービスセクター、情報技術セクターの高位の組入を維持する方針です。各国でインフレの高止まりを背景に政策金利引き上げが見込まれる中、金利上昇によるコスト増加を打ち返して力強く利益成長が期待できるかという点に着目して、高い技術力や競争力を有する銘柄を中心に組み入れる方針です。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

# チャイナ・ロード（愛称　西遊記）
追加型投信／海外／株式

## ファンド情報

| | |
|---|---|
| 設 定 日 | 2004年1月29日 |
| 償 還 日 | 原則として無期限 |
| 決 算 日 | 毎年1月28日および7月28日（休業日の場合は翌営業日） |

## ファンドの特色（1）

**1** 中華人民共和国（以下、「中国」といいます。）の取引所上場の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。

●実際の運用は中国株マザーファンドおよび中国A株マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて行います。

**2** 中華経済圏の発展で恩恵を受けると思われる中国・香港籍の企業の株式を中心に投資します。銘柄については、主として中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的に株価の上昇が期待できる企業を中心に選定します。

**3** 香港レッドチップ、香港H株、その他香港株式、上海B株、深センB株、上海A株および深センA株を投資対象とします。A株への投資は、中国A株マザーファンドを通じて行います。なお、A株の値動きに連動する債券を組入れることがあります。また、中国籍企業が中国・香港以外の株式市場に上場している株式等（DR、カントリーファンドを含みます。）に投資を行うことがあります。

**4** 原則として、実質的に株式を高位に組入れる方針ですが、市況環境等によっては組入比率が高位にならない場合があります。

**5** 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドの特色(2)

### ●分配方針

毎年1月28日および7月28日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収入には、マザーファンドの利子・配当等収入のうち、この投資信託の信託財産に帰属すべき利子・配当等収入を含むものとします。
- 基準価額が当初元本(1口当たり1円)を超えている場合は、当初元本を超える額の全額を分配します。ただし、分配金額の上限を1,500円(1万口当たり、税引前)とします。
- 基準価額が当初元本を下回っている場合は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ分配金額を決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

# 基準価額の変動要因

**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
**投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。**
ファンドは、中国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

## ●主な変動要因

**株価変動リスク**
株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

**為替変動リスク**
外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。

**信用リスク**
有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

**流動性リスク**
有価証券等の時価総額が小さく、または取引量が少ないとき、市況の急変、取引所の閉鎖等により、有価証券等の売買価格が通常よりも著しく不利な価格となることがあります。

**カントリーリスク**
投資対象国・地域等における外貨不足等の経済的要因、政府の資産凍結等の政治的理由、社会情勢の混乱等の影響を受けることがあります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

## その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

**中国A株投資における主なリスクおよび留意点**

- 中国の証券市場および証券投資に関する枠組みには、様々な制限および制約が設けられています。中国当局の政策変更等により、現在の規制・制約等が変更された場合、新たな規制等が設けられた場合、あるいは税制等が変更された場合、ファンドの基準価額が大きく影響を受けることや、ファンドの換金請求代金の支払いが遅延したり、投資信託財産の一部の回収が困難となる可能性があります。
- ファンドは、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情（中国の証券制度における制限及び制約、投資対象国における非常事態による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少、送回金制限等）により、委託会社の判断でファンドの購入・換金のお申込みの各受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金のお申込みを取消す場合があります。

※上記は、中国A株投資における主なリスクおよび留意点であり、すべてのリスク等を網羅したものではありません。

## お申込みメモ

| | |
|---|---|
| 購入単位 | 販売会社が定める単位<br>※詳しくは販売会社にご確認下さい。 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 |
| 購入代金 | 販売会社の定める期日までにお支払い下さい。<br>※詳しくは販売会社にご確認下さい。 |
| 換金単位 | 販売会社が定める単位<br>※詳しくは販売会社にご確認下さい。 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額 |
| 換金代金 | 換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社を通じてお支払いします。 |
| 申込締切時間 | 原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。 |
| 換金制限 | ありません。 |
| 購入・換金申込不可日 | 以下に該当する日は、購入・換金申込の受付を行いません。<br>・香港の取引所の休業日 |
| 購入・換金申込受付の中止及び取消し | 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。 |
| 信託期間 | 原則として無期限（2004年1月29日設定） |
| 繰上償還 | 受益権口数が5億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。 |
| 決算日 | 毎年1月28日および7月28日（休業日の場合は翌営業日） |
| 収益分配 | 年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。<br>「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。 |
| 信託金の限度額 | 5,000億円 |
| 公告 | 原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。<br>https://www.sbiokasan-am.co.jp |
| 運用報告書 | 毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。 |

# チャイナ・ロード（愛称　西遊記）
追加型投信／海外／株式

## ファンドの費用

| 投資者が直接的に負担する費用 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 購入時手数料 | 購入金額（購入価額×購入口数）に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額<br>**購入時手数料率の上限は、3.3%（税抜3.0%）です。**<br>購入時手数料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にご確認下さい。 | | | ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。 |
| 信託財産留保額 | **1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.20%** | | | |
| **投資者が信託財産で間接的に負担する費用** | | | | |
| 運用管理費用（信託報酬） | **純資産総額×年率1.98%（税抜1.80%）** | | | |
| | 配分 | 委託会社 | 年率1.0%（税抜） | 委託した資金の運用の対価です。 |
| | | 販売会社 | 年率0.7%（税抜） | 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。 |
| | | 受託会社 | 年率0.1%（税抜） | 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。 |
| その他費用・手数料 | 監査費用：純資産総額×年率0.0055%（税抜0.005%） | | | |
| | 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。<br>※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。 | | | |

※運用管理費用（信託報酬）、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。その他費用・手数料（監査費用を除きます。）はその都度、信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

# チャイナ・ロード（愛称　西遊記）
追加型投信／海外／株式

## 販売会社について（1）

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

| 商号 | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 日本証券業協会 | 一般社団法人資産運用業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| （金融商品取引業者） | | | | | |
| 岡三証券株式会社 | 関東財務局長（金商）第53号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 岡三にいがた証券株式会社 | 関東財務局長（金商）第169号 | ○ | | | |
| アーク証券株式会社 | 関東財務局長（金商）第1号 | ○ | | | |
| 阿波証券株式会社 | 四国財務局長（金商）第1号 | ○ | | | |
| 岩井コスモ証券株式会社 | 近畿財務局長（金商）第15号 | ○ | ○ | ○ | |
| 臼木証券株式会社 | 関東財務局長（金商）第31号 | ○ | | | |
| 株式会社SBI証券 | 関東財務局長（金商）第44号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 香川証券株式会社 | 四国財務局長（金商）第3号 | ○ | | | |
| 寿証券株式会社 | 東海財務局長（金商）第7号 | ○ | | | |
| 篠山証券株式会社 | 近畿財務局長（金商）第16号 | ○ | | | |
| 静岡東海証券株式会社 | 東海財務局長（金商）第8号 | ○ | | | |
| 荘内証券株式会社 | 東北財務局長（金商）第1号 | ○ | | | |
| 東海東京証券株式会社 | 東海財務局長（金商）第140号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 内藤証券株式会社 | 近畿財務局長（金商）第24号 | ○ | | | ○ |
| ばんせい証券株式会社 | 関東財務局長（金商）第148号 | ○ | | | |
| 播陽証券株式会社 | 近畿財務局長（金商）第29号 | ○ | | | |
| 二浪証券株式会社 | 四国財務局長（金商）第6号 | ○ | | | |
| 北洋証券株式会社 | 北海道財務局長（金商）第1号 | ○ | | | |
| 益茂証券株式会社 | 北陸財務局長（金商）第12号 | ○ | | | |
| 松井証券株式会社 | 関東財務局長（金商）第164号 | ○ | | ○ | |
| マネックス証券株式会社 | 関東財務局長（金商）第165号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| むさし証券株式会社 | 関東財務局長（金商）第105号 | ○ | | | ○ |
| 楽天証券株式会社 | 関東財務局長（金商）第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| JIA証券株式会社 | 関東財務局長（金商）第2444号 | ○ | | | ○ |
| 野畑証券株式会社 | 東海財務局長（金商）第18号 | ○ | | | ○ |
| 武甲証券株式会社 | 関東財務局長（金商）第154号 | ○ | | | |

※株式会社SBI証券は、一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
※東海東京証券株式会社は、新規の販売を停止しております。

# チャイナ・ロード（愛称　西遊記）
追加型投信／海外／株式

## 販売会社について（2）

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

| 商号 | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 日本証券業協会 | 一般社団法人資産運用業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| （登録金融機関） | | | | | |
| 株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者：マネックス証券株式会社） | 関東財務局長（登金）第633号 | ○ | | | |
| 株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者：マネックス証券株式会社） | 関東財務局長（登金）第10号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社荘内銀行 | 東北財務局長（登金）第6号 | ○ | | | |
| 株式会社大光銀行 | 関東財務局長（登金）第61号 | ○ | | | |
| 株式会社筑邦銀行 | 福岡財務支局長（登金）第5号 | ○ | | | |
| 株式会社千葉興業銀行 | 関東財務局長（登金）第40号 | ○ | | | |
| 株式会社琉球銀行 | 沖縄総合事務局長（登金）第2号 | ○ | | | |

（注）販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

委　託　会　社　SBI岡三アセットマネジメント株式会社
（ファンドの運用の指図を行います。）
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第370号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

電話番号　03-3516-1300
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ
https://www.sbiokasan-am.co.jp

受　託　会　社　三井住友信託銀行株式会社
（ファンドの財産の保管及び管理を行います。）

## ご注意

- 本資料はSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。投資信託説明書（交付目論見書）の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。